別紙様式1

令和5年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名: 兵庫県

農業委員会名: 川西市農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和3 年 8 月 1 日 任期満了4

	農業	委員
	定数	実数
農業委員数	16	16
認定農業者	_	1
認定農業者に準ずる者	_	0
女性	_	1
40代以下	_	0
中立委員	_	1

任期満了年月日	令和6 年	- 7	月	30	日	
---------	-------	-----	---	----	---	--

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員			

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	324
農業経営体数	163

[※] 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	195
女性	74
40代以下	15

[※] 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入

経営体数(経営体)
3
1
3

[※]農業委員会調べ

単位:ha

	Ħ	畑				≘∔
	Щ	ЖШ	普通畑	樹園地	牧草畑	āΤ
耕地面積	95	53	53			148

[※] 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

現状		管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)	
	坑 (八	148	ha	0	ha	0.0	%
	課題	担い手となる農業者を増やせる	るように関	係機関と連携して新規参入	者の確保及で	が育成が必要である。	

- ※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
- ※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
- ※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

O I IX					
農地の集積の目標年度	令和8	年度	集積率	10	%
今年度の新規集積面積	3	ha	農地面積(C)	148	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	3	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	2.0	%

[※] 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2)遊休農地の解消

①現状及び課題

	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況							
TEI /LL	1号遊休農地面積	ı						
現状	うち緑区分の遊休農地		うち緑区分の遊休農地面積		うち黄区分の遊休農地面積			
	8.8	ha	6.3	ha	2.5	ha		
課題	農業者の高齢化や担い手の不足等 し、早期の解消が必要である。	手により	リ根本的な遊休農地の解消	が難しい。また	、新規発生した遊休農地を	早期に発見		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

- 「林正力の延れ版名の折扣		
令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	7.1	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	1.4	ha

[※] 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査におけ	2.2	ha		
	基盤整備事業の実施が難しい土地であるため、戸また、遊休農地区分を精査し、非農地判断できる			を求める。

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.5	ha
---------------------------	-----	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

	令和2年度新規参入者		令和3年度新規	見参入者	令和4年度新規参入者	
現状	1	経営体	2	経営体	6	経営体
	0.1	ha	0.2	ha	1	ha
課題	昨年、市の農地バンクに登録した農地の貸借が進んだこともあり、新規就農希望者にあっせんできる農地が少ない。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和元年		令和2年		令和3年		平均	
作的物質則固有	1.3	ha	1.1	ha	0.8	ha	1.0	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積					.1 ha			•

^{※1} 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法 第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供 していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	8日/日	最適化活動を行う 農業委員の人数	16	人
「八当たりの冶動口奴	8日/月 -	農地利用最適化推進委員の 人数	0	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数 3 回

取組時期	取組項目	強化月間の内容		
10月	遊休農地の解消	農地の利用意向の把握		
11月	新規参入の促進	地バンク広報活動		
12月	遊休農地の解消	生可能な農地と再生困難な農地の区分判断に努める。		

- ※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずかを記入
- ※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数 1 回

開催時期		相談会名			
参加者数		開催場所			
相談会の内容	県が主催する就農希望者向けのセミナーに参加する。				
開催時期		相談会名			
参加者数		開催場所			
相談会の内容					

[※] 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入 (参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)